

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費					調査用消耗品	50
	委託料					ニーズ調査委託料	2,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題）	<p>前期計画を着実に実施するとともに、前期計画の実施状況、子育て家庭等の需要調査、関係者・関係機関の意見等を踏まえ、平成21年度に、後期計画を策定することが課題である。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>区ホームページ等を実施状況を公表するとともに、子育てモニターやニーズ調査等を通して、区民の意見を聴取する。</p>	<p>区民からの意見・要望を後期行動計画に反映させる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で実施していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	子育て支援情報提供事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	松本 春佳	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	子育て支援情報提供事業（20-40-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	ホームページや紙媒体により、子育て家庭が必要な情報を必要な時に、総合的で分かりやすく提供し、「知らなくて利用できなかった」という状況を解消していくことを目的とする。				
対象者等	主に就学前の子どもを持つ保護者等				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 子育てに困ったとき見る「あらかわ子育てハンドブック」の作成（19年度～） A5版、2色、129ページ 部数 10,000部 年1回発行 内容 ・出産に係る手続き（届出、健診、手当等）・保育園、幼稚園、学童クラブ等紹介 ・障がい児やひとり親家庭の支援情報・親子遊びの情報（施設開放、お祭り等） ・相談機関・医療機関の紹介・子育て関連施設区内マップ 主な配布先 ・保育園、幼稚園、ひろば館等から園児保護者へ個別配付 ・計画課窓口で出生及び転入世帯配付 ・保健所、たんぽぽセンター、各図書館、各区民事務所等で窓口配布 2 子育てを楽しむ生活情報紙「あらかわ区報キッズ」の発行（20年度） タブロイド版 4色 4ページ 部数15,000部 年4回発行（7・9・12・3月予定） 内容 子育て生活情報・子育て支援施設・制度紹介等 配布先 ハンドブックに準じる 3 在宅育児家庭のイベント情報満載「あらかわキッズニュース」の発行（17年度～） A4版、8ページ 部数 4,000部 2ヶ月に1回発行 内容 子育て交流サロン・保育園・ひろば館等 4 荒川区子育て支援施設一覧で分かる「子育てマップ」作成（17年度～19年度） A0版 部数13,000部 20年度ハンドブックに統合予定 5 最新情報をひとまとめにした「子育て応援パック」の配布 計画課窓口で出生及び転入世帯配付 6 総合的な子育て支援の最新情報「子育て応援ポータルサイト」の構築（20年11月開始予定） 7 その他 子育て支援モニターは別シートに記載 19年度まで子ども家庭支援センター事業費で執行 				
経過	平成20年度 「あらかわ区報キッズ」・ポータルサイトの構築を契機に子育て支援情報提供事業を実施 子ども家庭支援センターのキッズニュース・子育てマップ等を統合				
必要性	子育て支援情報を「知らなくて利用できなかった」ことを解消するために、多様な方法により正確で豊富な分かりやすい情報を提供することが必要である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 「子育てハンドブック」・「区報キッズ」・「子育て応援ポータルサイト」は業者委託				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額						(548)	(4,269)
決算額（20年度は見込み）						(548)	(4,269)	16,114
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）		0	0	0	0	(548)	(4,269)	16,114
国（特定財源）								199
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	(548)	(4,269)	15,915
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	子育てハンドブック						10000部	10000部
	あらかわ区報キッズ							15000部

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	キッズニュース	(186)	キッズニュース	(207)	キッズニュース	216	
	子育てマップ	(362)	子育てマップ	(362)	子育てマップ	263	
委託料	子ども家庭支援センター事業費の再掲		子育てハンドブック	(3,700)	子育てハンドブック	2,331	
					ポータルサイト構築	6,500	
			子ども家庭支援センター事業費の再掲		ポータルサイト運営	1,764	
					区報キッズ	5,040	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	知らなくて利用できなかったと回答した人の割合						

（問題点・課題）	<p>ハンドブック等が有効に活用されるよう、利用者や子育てモニターの声を聞きながら、今後も内容を精査していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 20 区 未実施 2 区）</p> <p>ハンドブック：未実施（杉並区、豊島区）のうち、1区（豊島区）は20年度作成予定。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
子育てモニターや子育て交流サロン利用者等の意見を聞き、情報提供の改善に努める。	子育て家庭の必要な情報等が把握でき、事業に反映することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	子育てに係わる総合的な情報を的確に提供することが求められており、充実に努めていく。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	子育て支援モニター	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	松本 和之	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	子育て支援情報提供事業（20 - 40 - 25 - 01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 20年度 19年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠法令等	荒川区子育てモニター設置要綱・荒川区子育てモニター選定委員会設置要領		
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	現在、区でさまざまな子育て支援策を実施しているが、子育て支援施策のさらなる充実を図るためには、子育て世代の要望をきめ細かく把握し、ニーズに即した事業展開を行っていくことが必要であり、サービス受給者の視点で事業効果等の検証と評価を実施することを目的に導入する。				
対象者等	(1) 区内に住所を有すること (2) 区の子育て支援事業に対して理解と関心を持ち、積極的に協力する意思を有すること (3) 就学前の児童を養育していること (4) 区職員、区議会議員その他の区関係者等でないこと				
内容	1. モニター会議内容 区の子育て支援事業についての意見・要望の聴取・アンケート調査や区報キッズの編集等への協力 区の施設見学等 2. 定員 原則として25名（平成20年度は応募多数のため36名委嘱） 一般公募した者の中からモニターとして適当と認められた者を委嘱 3. 謝礼品 区内共通お買い物券、委嘱時と終了時に各5千円分贈呈 4. モニター会議開催回数 年3回（7月・10月・2月予定） 5. 場所 サンパール荒川 6. 託児 あり				
経過	平成20年7月 荒川区子育て支援モニター事業を開始				
必要性	現状の区で実施している施策を区民の視点から検証及び評価を行い、真に必要な子育て支援策とは何かという課題を分析する上で必要な公聴の場である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 6月：モニターの募集・選考 7月：第1回モニター会議 委嘱 以後数回モニター会議実施				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							475	
決算額（20年度は見込み）							475	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	475	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	475	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	子育て支援モニター							36人
	モニター会議開催回数							3回

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費					飲食代	74
	一般需用費					謝礼品	250
	使用料及び賃借料					事業用消耗品	10
	報償費					会議室使用料	20
						託児サポーター費用等	121

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	モニターからの提案件数				30		10件×3回

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	子育て世代のきめ細かな要望を把握するため、今後とも充実を図っていく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	管理運営費（子ども家庭支援センター）	部課名 担当者名	子育て支援部計画課 茶谷由紀子	課長名 内線	濱島明光 3789
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（20年度）	管理運営費（20-42-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠 法令等	荒川区立子ども家庭センター条例・東京都子ども家庭支援センター事業実施要綱及び補助要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 区における児童相談を担う機関として、子どもと家庭に関わるあらゆる相談に応じて、様々なサービスの提供や調整、情報提供、ボランティア団体の育成支援等を実施し、すべての子育て家庭を支援する。 区民利用に供する「地域交流室」を設けて、区民の様々な活動に資する。 				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <相談業務> 区内の18歳以下の子どもを養育する家庭及び親族等関係者 <子育て交流サロン> 0～3歳までの子どもとその保護者 <地域交流室> ひろば館登録団体 				
内容	<p>子ども家庭支援センターの管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども（18歳未満）と家庭に係わる相談・支援業務及び各関係機関との連絡・調整業務 0～3歳の子どもとその保護者が自由に遊べる子育て交流サロンの運営や育児講座の開催 子育てサークル、ボランティア団体及び区の子育て関連機関等による子育てネットワーク会議の開催 子育てサークルとして登録後2年間無料で利用できるサークル室の設置（昼食時は自由利用） 一般区民に有料で貸し出す地域交流室の管理運営 				
経過	<p>平成16年度 ドン・ボスコ保育園内に子ども家庭支援センター開設 平成18年度 旧宮地ひろば館をリニューアルし、移設。子ども家庭支援センター内に交流サロン設置 平成20年度 子ども家庭支援センター事業費を再編成し、管理運営費を分離</p>				
必要性	地域における子育て家庭の総合的な支援機関として、今後ますます必要性が高まっていく。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 子どもと家庭の総合相談業務及び在宅支援の拠点として、直営で実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額				13,558	53,260	60,739	24,815	17,686
決算額（20年度は見込み）				12,528	48,537	57,047	18,902	17,686
人件費					21,117	28,008	14,868	
【事務分担量】（%）					245	400	312	
合計（+）		0	0	12,528	69,654	85,055	33,770	17,686
国（特定財源）				144	0	337	1,689	
都（特定財源）				8,644	26,435	34,971	0	
その他（特定財源）						483	513	460
一般財源		0	0	3,740	43,219	49,264	31,568	17,226
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	サロン親子利用者数					8,709	11,135	12,000
	育児講座参加者数					143	234	250
	新規相談件数			522	436	486	458	450
	延べ活動件数			1,178	1,620	1,620	2,501	2,500

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	報酬・共 報償費等	非常勤職員報酬・共済費	7,103	非常勤職員報酬・共済	7,303	非常勤職員報酬・共	10,351
	一般需用	講師謝礼等	92	講師謝礼	88	育児講座講師謝礼等	139
	光熱水費	初度消耗品	2,565	消耗品	2,278	消耗品	1,438
	役務費	光熱水費	1,116	光熱水費	1,098	光熱水費	1,089
	委託料	電話代等	634	電話代等	643	電話代等	613
		清掃・保守委託等	2,803	清掃・保守委託等	3,120	清掃・保守委託等	3,076
				ハンドブック作成委託	3,700		
				育児家庭支援訪問事業委託	338		
	使用料	コピー機等	252	コピー機等	240	コピー機等	305
	工事請負	宮地ひろば館改修	42,381			漏水工事	606
	備品購入	初度備品費	99	サロン備品	94	サロン備品	33
	負担金	ボランティア保険	2			ボランティア保険	36

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	子育て新規相談件数	436	486	458	450		
	子育てサークル数		15	37	40	50	子育て中の保護者のサークル数
	育児講座延べ参加者数		143	234	240	250	

（問題点・課題分析）	・保護者が家庭で孤立化しないように、子育て中の悩みや不安などをわかち合える仲間やサークルを作るため、一層の働きかけを行う必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
子育てサークル作りのため、子育て交流サロン利用者への積極的な働きかけを行う。	子育て中の保護者の仲間づくりを行うことによって、孤立化の予防につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	子育て支援の拠点施設として位置づけ、安定的な運営を図っていく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	要保護児童対策事業（子ども家庭支援センター）	部課名 担当者名	子育て支援部計画課 茶谷由紀子	課長名 内線	濱島明光 3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	要保護児童対策事業(20-42-53-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度		
終期設定	有	無	年度	根拠法令等 児童福祉法第10条・25条等・児童虐待の防止等に関する法律・荒川区要保護児童対策地域協議会要綱・荒川区育児家庭支援訪問事業実施要綱	
実施基準	法令基準内		都基準内		区独自基準
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	児童虐待など深刻な状況に置かれている要保護児童の相談に応じ、要保護児童の適切な保護・自立支援を行い養育環境を確保する。				
対象者等	区内の18歳以下の子どもを養育する家庭及び親族等関係者				
内容	要保護児童対策事業（子ども家庭支援センター）で対応する基本的業務 ・子ども（18歳未満）と家庭に係わる相談及び支援業務 ・子どもや家庭に係わる関係機関のネットワーク強化を目的とした荒川区要保護児童対策地域協議会の運営 ・東京都児童相談所との定例連絡会及び虐待ケースの進行管理のための虐待モニタリング会議の開催 ・東京都と協定を締結し家庭復帰等の児童の見守りを行う見守りサポート事業の実施 ・虐待防止を目的とした育児支援家庭訪問事業の実施 ・東京都の養育家庭制度についての普及・啓発業務				
経過	H19. 2 荒川区要保護児童対策地域協議会設置 H19. 10 先駆型子ども家庭支援センターに移行 育児支援家庭訪問事業開始 見守りサポート事業開始（東京都と協定締結） H20. 4 子ども家庭支援センター事業から分離し、要保護児童対策事業とする				
必要性	荒川区の児童虐待防止・児童虐待への対応機関として本事業は必要性である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 児童虐待防止・児童虐待への対応機関及び要保護児童対策地域協議会の事務局として、直営で実施。				

		（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	(331)	(770)	2,695	
	決算額（20年度は見込み）	0	0	0	0	(331)	(770)	2,695	
	人件費				0	()	(31,855)		
	【事務分担当】（%）				0	()	(373)		
	合計（+）	0	0	0	0	(331)	(32,625)	2,695	
	国（特定財源）								1,216
	都（特定財源）								
その他（特定財源）									
一般財源	0	0	0	0	(331)	(32,625)		1,479	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
	児童虐待新規件数（子ども家庭支援センター）				36	53	45	45	
	養育家庭体験発表会参加者数				-	-	68		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	研修会講師謝礼	(61)	実務者会議講師謝礼	(57)	実務者会議講師謝礼	88
	食糧費	児童虐待防止連絡会議飲料	(9)	要保護児童対策協議会飲料	(13)	要保護児童対策協議会飲料	27
	一般需用費	虐待防止冊子・消耗品	(257)	虐待防止冊子・消耗品	(348)	虐待防止冊子・消耗品	709
	役務費	郵送料（切手）	(4)	郵送料（切手）	(7)	郵送料（切手）	16
	委託料			家事支援業務委託	(339)	家事支援業務委託	1,849
	使用料及び賃借料	子ども家庭支援センター事業費の再掲		養育家庭体験発表会	(6)	養育家庭体験発表会	6
				子ども家庭支援センター事業費の再掲			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	児童虐待新規件数	68	88	74	74	70	荒川区内の児童虐待新規件数（北児童相談所及び子ども家庭支援センター）
	荒川区内養育家庭数			5	5	6	要保護児童を家庭的養護する家庭数

（問題点・課題）	<p>・児童虐待の発生原因は、保護者自身の虐待経験であったり、それぞれの家庭状況に起因するなど個々のケースで違うため予防が困難ではあるが、日頃から要保護児童対策地域協議会等の関係機関と機能的に連携を取って、いち早く対応することが重要である。また、育児支援家庭訪問事業についても、保健師等と一層の連携を行い、虐待のリスクのある家庭への対応策として、効果的に実施することが必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
関係機関とのネットワークを強化するために、要保護児童対策地域協議会の効果的な運営を行う。	各関係機関の構成員が児童虐待対策等についての共通認識を持つことが出来る。
育児家庭支援訪問事業については、健康部、学校、保育園等と連絡を密にして、効果的な運用に努める。	虐待のおそれのある養育困難な家庭を支援することで、児童の安定した養育環境が確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	要保護児童の適切な保護、養育環境整備のため、必要性は極めて高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	あらかわキッズコール24（24時間子育て電話相談）	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	茶谷由紀子	内線	3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	あらかわキッズコール24(20-42-56-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	24時間365日電話相談に応じる体制を整えることで、妊娠や育児についての不安の解消を図り、子育て家庭を支援する。				
対象者等	区民で妊産婦及び就学前の乳幼児を持つ保護者				
内容	<p>妊娠や育児についての相談について、24時間365日電話での相談対応を行う。 まず看護師が電話で相談の内容を聞き、内容によって保健師や精神保健福祉士、希望した場合には医師との相談につなげる。</p> <p>相談体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日、常時電話相談の体制をとる。 ・フリーダイヤル（携帯電話からも対応可能なもの）を設置する。電話番号 0120-536-883 ・看護師がまず対応し、相談の内容によって、精神保健福祉士、管理栄養士、医師がフォローする。 <p>相談方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談には原則として即答で対応するが、訪問・面談等が必要である場合には、氏名・連絡先等を聞き取り、子ども家庭支援センターに引き継ぐ。 				
経過	H20.4 事業開始				
必要性	区役所が閉庁している早朝・深夜・休日などに、子どもの体調の急変やケガなどについて相談できる機関として有用である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 看護師・保健師・精神保健福祉士等相談の内容によって対応できる専門職を配置している事業者への業務委託により実施 保健同人社㈱				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	0	0	2,675
	決算額（20年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	2,675
	人件費							
	【事務分担量】（%）							
	合計（+）	0	0	0	0	0	0	2,675
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	2,675
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	あらかわキッズコール24相談件数	0	0	0	0	0	0	360

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費					ポスター、ちらし印刷	150
	委託料					業務委託	2,525

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	夜間・休日の相談件数				240	月50回× 12ヶ月	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度新規事業のため、子育て家庭によく知られていない。今後、広報活動を充実していくことが必要である。 ・単年度契約のため、次年度以降、委託業者が変わるとフリーダイヤル番号が変更となり、利用者の混乱をまねく。次年度以降の契約方法について検討が必要である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 0 区 未実施 22 区）</p> <p>世田谷区では、時間を区切って直営で職員が対応する事業を実施している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
健康部の協力を得て、保健師による新生児全戸訪問事業や定期健診などや母子手帳交付、子育て関係の申請の際に、事業周知を行う。	妊娠時や出産間もない早い時期に事業周知することができ、いち早く随時の相談につながる。
特に、委託業務に支障がなければ、3年程度の長期継続契約とする。	フリーダイヤルの番号変更がなく、利用者が混乱なくりようできる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	育児についての不安解消のため、必要性は高く、今後とも実施していく。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	地域子育て交流サロン事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	茶谷由紀子	内線	3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	地域子育て交流サロン(20-42-60-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	7年度	根拠法令等	地域子育て交流サロン事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	乳幼児を持つ保護者や子ども同士の交流とつながりを持つ場を提供し、在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図る。				
対象者等	在宅で子育てをしている0～3歳の乳幼児とその保護者				
内容	<p>目的 すべての子育てをしている保護者同士の交流の場及び子どもの遊び場の提供 子育て家庭の保護者等に対する相談、助言等の援助 子育て家庭に対する育児に関する情報提供並びに地域の子育てサークル及び子育てボランティアの育成及び支援</p> <p>実施場所 子ども家庭支援センターのサロンのほか、都基準のA型「子育てひろば」として、東日暮里保育園、小台橋保育園、はなみずき保育園、国基準のB型としてドン・ボスコ保育園の計5ヶ所において実施している。20年7月熊野前保育園で開設予定。 ひろば館、ふれあい館においても、「A型子育てひろば」として「親子ふれあいひろば事業」により10館が開設している。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・H7 ドンボスコ保育園でB型ひろば事業として開始した。 ・H16 子ども家庭支援センターをドンボスコ保育園内に開設したことにより、同園に委託していたサロン事業を15年度末で中止した。16年度当初からセンター事業の中の一部事業として再構築し、再度同園に委託した。 ・H17 4月より小台橋保育園において、また18年2月よりはなみずき保育園においてサロン事業を委託により開始した。 ・H18 4月に旧宮地ひろば館を改修した子ども家庭支援センターを開設し、子育て交流サロン事業を開始した。 ・H19 4月より東日暮里保育園において、サロン事業を開始した。 				
必要性	子育て家庭の交流や子育て相談により、保護者の育児不安や孤立化の解消を図る在宅育児支援事業として大きな役割を果たしている。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ドンボスコ保育園・はなみずき保育園・小台橋保育園の子育て交流サロンについては、委託により実施。東日暮里保育園及び熊野前保育園の公立保育園については、非常勤及び臨時職員により直営で実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	8,122	7,797	13,558	11,847	11,110	17,052	21,427	
決算額（20年度は見込み）	8,122	7,797	12,528	9,647	11,110	15,991	21,427	
人件費				862	546	854		
【事務分担当】（%）				10	10	10		
合計（+）	8,122	7,797	12,528	10,509	11,656	16,845	21,427	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	5,408	0	0	0	5,182	4,942	4,942	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,714	7,797	12,528	10,509	6,474	11,903	16,485	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	地域子育て交流サロン利用者数			8,319	14,467	17,419	22,766	24,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬・共済費			東日暮里サロン非常勤職員	2,256	直営サロン非常勤職員	4,245
	一般賃金			東日暮里サロン臨時職員	667	直営サロン臨時職員	1,573
	一般需用費			東日暮里サロン消耗品	545	直営サロン消耗品	485
	委託料	サロン事業委託料	11,110	サロン事業委託料	12,229	サロン事業委託料	13,808
	工事請負費					熊野前サロン改修	600
	備品購入費			東日暮里サロン備品	294	直営サロン備品	716

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	地域子育て交流サロン全来所者数	14,467	17,419	22,766	24,000	25,000	子ども家庭支援センターを除くサロン親子利用者数
	子育て交流サロン設置数	3ヶ所	4ヶ所	5ヶ所	6ヶ所	7ヶ所	

（問題点・課題分析）	現在、荒川区内6ヶ所で子育て交流サロンを開設しているが、今後、地区的に偏在しないよう整備していくことが課題である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域的な偏在がないよう、新たな子育て交流サロンを開設に向け検討する。	区内全体に在宅育児支援の場ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	実施計画事業であり、在宅育児支援策の重点事業として積極的に実施していく。

（議会要旨）	16年四定 子育て交流サロンを増設すべき
--------	----------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	在宅親子交流事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	茶谷由紀子	内線	3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	在宅親子交流事業(20-42-70-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	子育て交流サロン（5ヶ所）や親子ふれあいひろば（10ヶ所）の利用者等在宅で育児している親子を対象に、相互の交流を深めるとともに、保護者のリフレッシュを図り、子育ての楽しさを実感してもらう機会を提供する。				
対象者等	在宅育児の0～3歳の乳幼児とその保護者				
内容	<p>日頃、在宅で子育てをしている保護者と3歳までの子どもを対象に、日帰りで親子が一緒に楽しめる場所へのバスハイクを行い、お互いの交流を深めてネットワークづくりを図る。</p> <p>1 実施方法 借上げの大型バスで、乳幼児連れで楽しめる近距離の施設に出かける。 実施年月 平成20年10月 行き先 品川水族館 参加人数 320人 バス 8台</p> <p>2 対象者への周知・申込み 区報やHP等で周知し、往復はがきで申込みを受け付ける。</p>				
経過	19年度 行き先：葛西臨海水族園（10月・12日・16日 バス5台）				
必要性	在宅育児支援の一つとして、子育て中の保護者同士の交流やリフレッシュを図ることにより、孤立化の防止やネットワーク作りのためのきっかけとなるため継続する必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 当日は、延べで子ども家庭支援センター職員6人のほか、計画課、児童青少年課（ひろば館）、保育課職員の応援体制で実施				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	0	0	0	0	0	913	1,104	
決算額（20年度は見込み）	0	0	0	0	0	587	1,104	
人件費				0	0	427		
【事務分担量】（%）				0	0	5		
合計（+）	0	0	0	0	0	1,014	1,104	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	1,014	1,104	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	バスハイク参加者数（人）	0	0	0	0	0	141	320

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費			実踏旅費	2	実踏旅費	16
	一般需用費			消耗品	28	消耗品	100
	委託料			看護師派遣業務委託	58	看護師派遣業務委託	131
	使用料及び賃借料			バス借上げ、入園料	499	バス借上げ、入園料	857

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	バスハイク参加者数			141	320		

（問題点・課題分析）	<p>・道路交通法の改正により、車中での全座席シートベルト着用が義務付けられるようになり、乳児の参加については困難を伴うので検討が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 0 区 未実施 22 区）</p> <p>港区では、児童館事業として実施している。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	乳児を持つ親の交流事業として、他の実施方法を検討する。	乳児を持つ親の交流事業が安全に実施できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	在宅育児支援策として実施していく。

議会議事録 （要旨）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	乳幼児一時預かり助成事業費	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	乳幼児一時預かり助成事業費（20 - 44 - 10 - 01）				
事務事業の種類	新規事業	（20年度	19年度）	建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	荒川区乳幼児一時預かり事業費補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	乳幼児を抱えることにより通院や買い物、美容院などに行く等の日常生活において、困難を感じている子育て家庭を支援するため、安全で適切な場所において、乳幼児を一時預かる事業を実施するボランティア団体に対し、その運営費を補助する。				
対象者等	乳幼児一時預かり事業を継続して実施できる団体（10名以上で半数以上が荒川区民又は、在学・在勤者）				
内容	1 実施日時：毎週火曜日 午後2時30分～4時30分 2 実施場所：みんなの実家@まちや（町屋2-7-5） 3 実施団体：「35（産後）サポネットイン荒川」 代表 首都大学東京名誉教授 恵美須氏・元NPO法人 藤田氏 4 利用時間：1回2時間以内 5 利用料金：1回500円 6 補助対象経費は、報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料、委託料、役務費、負担金				
経過	18年3月から、首都大学東京助産学・母性看護学研究室のスタッフ、荒川助産師会、学生ボランティア、NPO法人じゃがいも共同保育所などのボランティアが、（財）大和証券福祉財団の助成を受け、ムーブ町屋において、「駅たまプロジェクト」として、週1回、2時間の乳幼児預かり事業を実施していた。同事業は、18年12月で終了する予定であったが、利用者から、事業の継続を強く望まれていたため、区が補助することにより、事業を継続することとした。 又、当初ムーブ町屋で実施していたが、定期的に長期間場所を確実に確保することが困難であるため、19年1月に、町屋駅から徒歩3分のところに、民家（みんなの実家@まちや）を賃借し、そこを拠点として活動することになった。改修などを行い、19年2月から本事業の開始となった。				
必要性	出産直後から、駅近くの便利な場所で、気軽に乳幼児を一時預かる事業は、本事業しかなく、利用者からも継続を強く望まれている。また、子育てのボランティア団体を育成・支援するという点でも、区にとって、必要な事業である。				
実施方法	（ ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ボランティア団体への補助事業である。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					606	1,672	1,458	
決算額（20年度は見込み）					368	1,663	1,458	
人件費					427	427		
【事務分担量】（%）					5	5		
合計（+）	0	0	0	0	795	2,090	1,458	
国（特定財源）					606	0	0	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	189	2,090	1,458	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	延べ利用者数					13	173	175
	実施回数					8	49	35

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		
		主な事項		主な事項		主な事項		
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）		
負担金補助	会場費	40		会場費	175		会場費	175
	人件費	105		人件費	1,092		人件費	883
	備品・消耗品	180		備品・消耗品	206		備品・消耗品	210
	保険料	53		保険料	80		保険料	80
	研修費	0		研修費	90		研修費	90
	通信費等	2		通信費等	107		通信費等	107
	利用者負担等	12		利用者負担	87		利用者負担	87

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	延べ利用者数		13	173	175		

(問題点・課題 指標分析)	ボランティアによる事業活動なので、人材の確保など事業の安定的な継続が課題である。 また、現在の実施場所は狭く、通りから離れているので、通りに面した適切な広さを持った場所を確保することが課題となっている。
他区の実施状況	（ 実施 区 未実施 区 ） 通常は、生後2ヶ月ぐらいからであり出産直後から一時預かりをする事業は、ないと思われる。

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	事業を安定的、継続的に実施するため、個人の力に頼りがちな、ボランティア団体を区として側面から援助する必要がある。	安定的な事業継続が可能である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	在宅育児支援策として重要であり、充実を図る。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	産後支援ボランティア助成事業費	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	産後支援ボランティア助成事業費（20-44-15-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	荒川区産後支援ボランティア派遣事業費補助金
終期設定	有	無	年度	法令等	交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	出産後、間もない子ども（出産後6月以内の子ども）を養育する家庭において、その養育が困難な場合、助産師・ボランティア等を派遣し、赤ちゃんの入浴の手伝い、買い物の手伝い等を実施するボランティア団体に対し、その運営費を補助し、産後家庭の子育ての負担軽減を図る。				
対象者等	産後支援を行うボランティア派遣を継続して実施できる団体（10名以上で半数以上が荒川区民又は、在学・在勤者）				
内容	1 実施団体：「35（産後）サポネットin荒川」 代表 元首都大学東京教授 恵美須氏・元NPO法人 藤田氏 2 支援内容：赤ちゃんの入浴の手伝い・外出付き添い・買い物代行・家事の手伝い ・お母さんと赤ちゃんの健康相談など 3 支援対象：出産後6ヶ月以内の育児困難家庭 4 支援方法：産後家庭への助産師・保育士・ボランティアの派遣による援助 5 利用時間：1回2時間以内 6 利用料金：1回500円 7 補助対象経費は、ボランティア保険料、ボランティア養成講座講師謝礼、運営補助者雇用経費				
経過	平成16年10月：首都大学において子育てボランティア講演会・シンポジウムを開催。 17年3月：シンポジウムをきっかけに、区民・学生による産後支援ボランティア（団体名：35（さんご）サポネットin荒川）が始まり、同活動の支援を荒川区次世代育成支援行動計画に織り込む。 18年度 モデル事業として、事務局経費、保険料、事務局補助者経費を区が助成する目的で予算を計上。（257,600円）				
必要性	出産直後の乳児及び母親を支援対象とした区の子育て支援事業は少なく、事業の必要性は高い。また、子育てのボランティア団体を育成・支援するうえでも本事業は必要である。				
実施方法	（ ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ボランティア団体への補助事業である。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額						258	1,125	1,634
決算額（20年度は見込み）						258	1,097	1,634
人件費						427	427	
【事務分担量】（%）						5	5	
合計（+）		0	0	0	0	685	1,524	1,634
国（特定財源）						0	0	0
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	685	1,524	1,634
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	延べ利用者数					172	338	480
	実利用者数（派遣ケース数）					18	21	12
	1ケースあたりの派遣回数					9.6	16.1	40.0

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助	謝金		43	ボランティア活動費	535	ボランティア活動費
	賃金		169	部屋賃料	120	部屋賃料	120
	保険料		46	事務職員補助	524	事務職員補助	874
				会議費・講師謝礼等	78	会議費・講師謝礼等	78
				利用者負担	160	利用者負担	240

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	延べ利用者数		172	338	480		
	派遣ケース数		18	21	12		実利用者数

（問題点・課題 指標分析）	ボランティアによる事業活動なので、人材の確保など事業の安定的な継続が課題である。
他区の実況	（実施区 未実施区） 通常は、生後2ヶ月ぐらいからであり出産直後から一時預かりをする事業は、ないと思われる。

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	ボランティアによる活動は、個人の力量に大きく左右される側面があり、安定的に継続できるよう側面から支援する必要がある。	事業が安定的に継続できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	在宅育児支援策として重要であり、充実を図る。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ツインズサポート事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	松本 和之	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ツインズサポート事業（20 - 44 - 18）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	多胎児養育家庭支援ファミリーサポートセンター利用料助成事業実施要綱・多胎児養育家庭支援タクシー券贈呈事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	多胎児を養育する家庭に対し、外出の不自由を解消するためのタクシー利用券を贈呈するとともに、多胎児を一時的に預けるため、荒川区ファミリー・サポート・センターを利用する際に要する費用の一部を助成することにより、多胎児を養育する家庭の経済的負担を軽減し、もって子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
対象者等	タクシー券支給：荒川区民で当該年度の4月1日現在において住民記録台帳及び外国人登録原票に記載されている満2歳以下の多胎児を養育する家庭（ただし、贈呈日に区内に住所を有すること） ファミリーサポート利用補助：荒川区民で当該年度の4月1日現在において、住民基本台帳及び外国人登録原票に記載されている満5歳以下の多胎児を養育する家庭				
内容	多胎児を養育している家庭を支援するため、0歳児～2歳児までの多胎児を抱える家庭に対してタクシー券を支給する。また、0歳児～5歳児までの家庭に対してはファミリーサポートセンターの利用補助を行う。 実施方法 （1）タクシー券は、主任児童委員（6地区14人）が該当家庭を直接訪問し、配布するとともに、多胎児養育家庭の子育て相談に応じる。 1世帯当たり年額20,000円とする。 （2）ファミリーサポートセンターの利用補助については、該当する家庭に対してチラシ・補助申請書を直接郵送にて送付のうえ、申請により利用料の補助を行う。 1世帯あたり 子ども2人利用の場合 年間18時間分の利用料の1/2を補助する。 子ども1人利用の場合 年間27時間分の利用料の1/2を補助する。				
経過	平成19年 荒川区ツインズサポート事業を開始				
必要性	育児の負担が重なる多胎児を養育している家庭を支援するため、区として経済的にも精神的にも支援する必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 6月・対象者リスト作成 ・該当者にタクシー券配布予定・ファミリー・サポート・センター補助申請書類を送付 7月・主任児童委員がタクシー券配布・受領印 通年・ファミリー・サポート・センター補助申請受付・交付				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						1,213	1,675	
決算額（20年度は見込み）						841	1,675	
人件費						427		
【事務分担量】（%）						5		
合計（+）	0	0	0	0	0	1,268	1,675	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	1,268	1,675	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	タクシー券支給件数						41件	41件
	ファミサポ補助件数						2件	88件

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	子育てフェスタ	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	松本 和之	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	子育てフェスタ（20 - 44 - 20 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区子育てフェスタ実行委員会設置要綱及び子育てフェスタ実行委員会実施事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	就学前の親子を主な対象として、幼稚園、保育園、子育て関係ボランティア団体、家庭福祉員、区子育て関係機関などが一堂に会して、荒川区における子育て施策、活動内容の紹介、育児相談のほか、イベントなどを開催することにより、子育て家庭を応援する。				
対象者等	主として乳幼児から就学前後の児童及びその保護者				
内容	子育てフェスタの概要（20年度） 実施日 平成20年11月16日（日） 午前10時～午後3時（予定） 場所 アクト21及び熊野前ひろば館 主催 荒川区子育てフェスタ実行委員会（15団体で構成） 内容 保育園、幼稚園などの施設別に、ブースを設置し、事業内容、入園相談等の実施 区の子育て支援事業の紹介、子育て相談 イベント：離乳食講座、ベビーマッサージ、親子体操教室、人形劇、おもちゃ図書館 乳幼児救急救命講座（消防署）、紙芝居、親子工作教室、パパと遊ぼうなど				
経過	平成19年11月 第1回荒川区子育てフェスタ実施（会長 私立保育園園長会会長）				
必要性	区の子育て関係団体が一堂に会して交流を深めるとともに、区民に総合的な子育て支援事業を直接、紹介できる貴重な事業である。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区子育てフェスタ実行委員会により開催（19年度） 実行委員会4回開催 6月11日：役員選出・日時・場所等の確認 7月3日：会場視察・各団体のイベント・出展パネル等実施案提出 9月5日：各団体イベント・パネル展示内容等の確認 10月9日：当日の日程・役割分担等の確認 会場設営：民間業者に委託 事務局：子育て支援部計画課 補助金交付 10月				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						1,500	1,500	
決算額（20年度は見込み）						1,427	1,500	
人件費						1,281		
【事務分担量】（%）						15		
合計（+）	0	0	0	0	0	2,708	1,500	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	2,708	1,500	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
参加団体数						15	15	
参加者数						3,000	3,000	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助			実行委員会補助 （会場設営費用等）	1,427	実行委員会補助 （会場設営費用等）	1,500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	参加団体			15	15		子育てフェスタ参加団体
	参加人数			3,000	3,000		子育てフェスタ参加人数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・区内各子育て関係団体の総力を結集して実行委員会体制を確立し、事業を効果的に実施することが課題である。 ・多くの参加を得るため、引続き区民へのPRに努めることが必要である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>各区とも、同種の事業を実施している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各団体の協力・連携体制の確立。	内容の充実、事業の安定を図ることができる。
区報キッズ・子育てHP等でのPR	多くの子育て家庭の参加を得ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	地域と一体となった子育て支援を実現していくうえで、必要であり、今後とも実施していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	地域子育て見守り事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	松本 和之	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	地域子育て見守り事業（20 - 44 - 25）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	荒川区地域子育て見守り事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	地域に在住する民生児童委員が、在宅で乳幼児を養育している家庭を訪問し、子育て応援券を配布することにより、地域の子育て状況を把握するとともに、子育て家庭が孤立しないように見守り、もって子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
対象者等	絵本交換券：当該年度の4月1日現在において、住民記録台帳及び外国人登録原票に記載されている満1歳以下の在宅育児家庭（配布時に当該児童が認可保育園、認証保育所、家庭福祉員において保育されている場合は除く） 荒川遊園乗りの券：当該年度の4月1日現在において、住民基本台帳及び外国人登録原票に記載されている満2歳以上3歳未満の在宅育児家庭 上記 又は に該当し、配布時に区内に住所を有する者				
内容	民生・児童委員が、その所管する担当区域内の対象家庭を訪問し、キッズクーポンの配布とともに、在宅育児家庭の実情把握に努め、子育て関連情報の提供や相談・助言を行う。 1 配布方法： 事前に在宅育児家庭に「民生・児童委員訪問のおしらせ」の葉書を送付し、事業を周知する 民生・児童委員戸別訪問 ア 絵本交換券（1歳以下） 民生・児童委員訪問絵本交換券（申込往復はがき）戸別配布 東京都書店商業組合荒川支部に往復はがきで希望絵本セットを申込 絵本交換券受取 指定書店で絵本と交換 イ 荒川遊園のりもの券（2歳児） 民生・児童委員訪問荒川遊園のりもの券配布 2 周知方法：区報・ホームページ掲載、子育て交流サロン、ひろば館、ふれあい館等でチラシ配布 3 その他：19年度は、子育て需要調査を本事業で実施				
経過	平成19年 荒川区地域子育て見守り事業を実施				
必要性	児童虐待防止及び子育て支援のため、地域の中で孤立しがちな各在宅育児家庭の支援策として、有効な事業である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各地域の民生委員による戸別配布（絵本の配布は、荒川区書店組合に委託）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						13,500	9,713	
決算額（20年度は見込み）						11,469	9,713	
人件費						1,708		
【事務分担量】（%）						20		
合計（+）	0	0	0	0	0	13,177	9,713	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	13,177	9,713	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	対象児童数						2,163	2,163
	絵本交換券配布児童数						1,932	2,163
	対象児童数 のりもの券配布件数						883	883

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予 算 ・ 決 算 の 内 訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金					リスト作成	134
	報償費			荒川区子育て需要調査 分析等講師謝礼	69		
	一般需用費			地域子育て見守り事業訪問 事前通知用はがき用印刷	21	消耗品	50
	役務費					事前周知はがき	172
	委託料			地域子育て見守り事業 委託契約	5,056	地域子育て見守り事業 委託契約	6,705
	使用料			荒川区子育て需要調査	3,675	荒川遊園乗物券	2,649
	及び賃借料			荒川遊園のりもの券	2,649		

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	絵本交換券（1歳以下）配布率			89%	95%	100%	対象児童数に対する配布率
	のりもの券（2歳児）配布率			89%	95%	100%	対象児童数に対する配布率

（問 指 題 点 分 析 課 題）	<p>民生委員が在宅育児家庭に、あまり知られていない状況であり、民生委員が気軽に地域で子育て相談にのれるよう、その存在と役割を在宅育児家庭に理解してもらうことが必要である。 平成19年度は8月に訪問を実施したため、帰省等で不在である方が多く、また、猛暑のなかの訪問は、民生委員にとっても負担となったことから、実施時期を工夫することが必要である。</p>
他 区 の 実 況	（ 実施 区 未実施 区 ） 23区内で初めての事業である。

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
在宅育児家庭に地区の民生委員の役割を理解してもらうために、引続き事業のPRに努める。	在宅育児家庭と民生委員との繋がりを生み出し、困ったとき身近に相談できる人ができる
実施時期の検討をする	より多くの子育て家庭への訪問ができる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	民生・児童委員による在宅育児家庭の見守りとして重要であり、今後とも実施していく。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	託児サービス事業費補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	託児サービス事業費補助（20-44-30）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	共催後援事業への託児サービス事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	荒川区共催後援事業の実施時において提供する託児サービスの経費に係る費用の一部を、主催者に対して、区の予算の範囲内において補助することにより、子育て中の保護者の社会参加を促進し、子育て家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区等（議会、教育委員会、選挙管理委員会及び監査委員を含む。以下同じ。）が共催し、または後援する民間事業者等の主催事業（以下「共催後援事業」という。）の実施に当たり、その参加者のために託児サービスを提供しようとする当該共催後援事業の主催者 「託児サービス」とは、小学校就学前の子どもを、保育士又は保育の経験がある者が、子どもを養護するに当たり通常の配慮すべき安全が確保されている場所において一時的に預かるサービスをいう。				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助事業の実施に係る人件費、賃借料、光熱水費その他区長が特に認める経費とする。 2 補助金の交付額は、託児サービス1回につき6,000円を上限とし、1年度当たり12回を限度とする。 3 補助金の交付申請 補助金交付申請書に次に掲げる書類を添えて、区長に申請するものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 区等が共催し、又は後援することを証する書類 (2) 補助事業の実施計画を記載した書類 (3) 託児サービスの提供に要する経費がわかる書類 (4) その他区長が必要と認める書類 				
経過	平成19年7月 託児サービス事業費補助開始				
必要性	講演会・イベント事業等における託児所等の設置を支援し、子育て家庭の社会参加を促進するため、本事業は必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	補助申請 交付決定 実績報告 確定 請求 支払い				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						400	390	
決算額（20年度は見込み）						0	390	
人件費						427		
【事務分担量】（%）						5		
合計（+）	0	0	0	0	0	427	390	
国（特定財源）						0	0	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	427	390	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	延べ利用者数						0	65

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	託児サポーター	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	高木 洋子	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	託児サポーター（22-44-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区託児サポーター事業実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区託児サポーター事業会則
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	<p>自宅以外の場所で育児の援助を行いたい者（託児サポーター会員）及び育児の援助を受けたい者（利用会員）により構成される会員組織で、会員相互の援助活動を実施することにより、子育て家庭の社会活動への参加を促進することを目的とする。</p> <p>（ファミリー・サポート・センター事業は、協力会員又は利用会員の自宅でしか子どもを預かることができないので、託児サポーターは、講演会の会場に設けられる託児所等自宅以外の安全な場所で子どもを一時預かる場合利用できるものとする）</p>				
対象者等	<p>託児サポーター会員：託児サポーター事業の会則を承認のうえ、自宅以外の場所で子育て支援活動ができる者（ファミリー・サポート・センター事業協力会員・保育ママ・保育士・幼稚園教諭・助産師等）</p> <p>託児サポーター利用会員：託児サポーター事業の会則を承認のうえ、自宅以外の安全な場所で子育て支援活動を必要とする者</p>				
内容	<p>ファミリー・サポート・センター協力会員、保育ママ等の地域における子育て支援の担い手を「託児サポーター」として登録し、区・民間団体等（利用会員）から託児サービス等の要請があった場合、登録した託児サポーターと事務局において調整し、自宅外の託児所開設を支援する。</p> <p>託児サポーター事業委託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員登録、管理業務 ・依頼者・提供者コーディネート業務 ・広報活動 <p>報酬額 1時間あたり1,220円</p>				
経過	平成19年11月より実施				
必要性	講演会・イベント事業等における託児所等の設置を支援し、子育て家庭の社会参加を促進するため、本事業は必要である。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業を運営している社会福祉協議会に委託</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						738	1,226	
決算額（20年度は見込み）						730	1,226	
人件費						427		
【事務分担量】（%）						5		
合計（+）	0	0	0	0	0	1,157	1,226	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	1,157	1,226	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	延べ利用団体数						29	60
	延べ協力会員数						73	150

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			アルバイト賃金	336	アルバイト賃金	672
				消耗品購入費	249	消耗品購入費	150
				備品購入費	145	会員登録・広報事務	404

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	延べ利用団体数			29	60		
	延べ協力会員数			73	150		

（問題点・課題分析）	開始したばかりの事業なので、今後より多くの団体に利用してもらい、子育て家庭の社会参加への促進を図る。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区民に広く周知する。	子育て家庭が積極的に社会活動に参加できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として重要であり、今後とも充実を図っていく。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	親子ふれあい入浴事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	松本 和之	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	親子ふれあい入浴事業（20 - 44 - 50）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	荒川区親子ふれあい入浴事業補助要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	親子ふれあい入浴事業を実施することにより、家庭内では経験できない親子のふれあいの場を提供し、もって家族のコミュニケーションの円滑化と子育て家庭への支援に資することを目的とする。				
対象者等	荒川区内の小学生以下の児童と保護者				
内容	<p>事前に、小学校・幼稚園・保育園・ひろば館等をとおして、入浴券（1万枚・周知用チラシを兼ねる）を配布し、入浴券を持参した親子について入浴料を無料とする。</p> <p>1 事業実施時期 年6回実施し、開催日は原則として開催月の第3土曜日とする。 平成20年度：7月～12月の毎月実施（平成19年度は7, 8, 9, 11, 1, 3月）</p> <p>2 対象とする浴場 東京都公衆浴場生活衛生同業組合荒川支部に加盟する浴場（41浴場）</p> <p>3 公衆浴場に対する補助額 （1）事務処理に要する補助 1浴場につき1回の実施に当たり1万円とする。 （2）入浴料の割引を行った場合の当該割引相当額 補助限度額：（1）の補助総額と同額を限度とする 19年度実績 実施回数 242回 利用者数 9,335人 1浴場1回あたり平均 利用人数 39人 補助額 10,000円 8,890円（延べ33人）～302,010円（延べ1,157人）</p> <p>（3）補助事業の宣伝広告等を行った場合は、当該宣伝広告等に要した経費</p> <p>4 補助交付団体 東京都公衆浴場生活衛生同業組合荒川支部</p>				
経過	平成19年 荒川区親子ふれあい入浴事業補助を開始				
必要性	家族関係が希薄になり、親子のふれあう機会が不足している今日、親子のきずなを深める事業として必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 交付申請 交付決定 入浴料補助年2回請求書・実績報告により支出				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						5,665	5,220	
決算額（20年度は見込み）						5,224	5,220	
人件費						427		
【事務分担量】（%）						5		
合計（+）	0	0	0	0	0	5,651	5,220	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	5,651	5,220	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	参加浴場数						40	41
	参加親子（延べ人数）						9335人	10000人
	延べ実施回数						242回	246回

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費			事業用消耗品	186	事業用消耗品	100
	負担金補助及び交付金			浴場組合補助		浴場組合補助	
				事務補助	2,420	事務補助	2,460
				入浴料補助	2,420	入浴料補助	2,460
				宣伝事業補助	198	宣伝事業補助	200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値（22年度）	
標	参加親子（延べ人数）			9,335人	10,000人		
	参加浴場数			40	41		

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を、広く区民にPRし、事業を定着させていくことが課題である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>墨田区：毎月25日「すみだ家庭の日」にここ入浴証を持参の高齢者・子ども等は入浴料半額割引 足立区：毎月第1・3土曜日「家族ふれあいの日」入浴料約100円割引</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き、広く区民に周知されるよう、事業をPRする。	ふれあい入浴に参加することにより、親子や家族のきずなを深め、地域でのコミュニケーションの円滑化を図ることができる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として重要であり、今後とも充実を図っていく。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島明光
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業（20-44-60-00）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	東京都乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境整備事業（赤ちゃん・ふらっと事業）実施要綱・荒川区実施要綱（予定）
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	保育所・認証保育所等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備（以下「あらかわベビーステーション」という。）の設置を促進するとともに、あらかわベビーステーションを広く周知することにより、乳幼児を持つ親が安心して外出を楽しめる環境を整備することを目的とする。				
対象者等	乳幼児を持つ親				
内容	<p>区内の保育園、幼稚園、ひろば館、ふれあい館など子育て関係施設のほか、主要な公共施設に、気軽に利用できる授乳・オムツ交換スペースを設置し、こうした設備が備わっている施設を「あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）」として認定し、利用を呼びかける。</p> <p>また、民間施設や商業施設にも、設置費用の一部を補助することにより、こうした設備の設置を勧奨し、「民間版あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）」として顕彰するとともに、広く周知し、乳児を抱えた保護者の外出を容易にすることを側面から支援する。</p> <p>区内公共施設設置状況 既設分 おむつ交換30ヶ所（交流サロン・ひろば館・ふれあい館・区役所等うち授乳場所13ヶ所所有り） 保育園 27園 認証保育所 9園 民間施設 10ヶ所</p>				
経過	平成20年 あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業開始 東京都乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境整備事業（赤ちゃん・ふらっと事業）実施要綱制定				
必要性	乳幼児を持つ親が、安心して外出を楽しめる環境を整備し、子育ての孤立・負担感を解消するとともに、楽しく子育てできるまちづくりをすることは必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・公共施設：設置認定 表示板の設置、施設改修、備品購入 ・民間施設：設置認定 表示板の設置、施設改修費・備品購入費補助				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							4,757	
決算額（20年度は見込み）							4,757	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	4,757	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	4,757	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	ベビーステーション設置箇所							76

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費						表示板(76ヶ所)	1,277
						改修費(5ヶ所)	1,500
備品購入費						オムツ交換台 5台	480
負担金補助及び交付金						設備補助	1,500
						30万円×5ヶ所	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値(22年度)	
標	ベビーステーション利用者数				1,680		4人×70箇所×6月

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の施設・設備を活用し、乳児を持つ親が安心して利用できる「あらかわベビーステーション」を設置することが課題である。 ・本事業は、20年度新規事業であるので、「あらかわベビーステーション」の設置について、PRすることが必要である。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 平成18年度：板橋区で開始

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
20年度設置したベビーステーションについて、利用者の声等を聞き改善していく。	気持ちよく利用できる「あらかわベビーステーション」を設置することができる。
「あらかわベビーステーション」の設置について、ホームページ等でPRしていく。	より多くの人に利用してもらうことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	継続	乳幼児をもつ親が安心して外出できる環境を創出するうえで、必要性は高い。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等保護者負担軽減補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	保護者負担軽減補助（20-93-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	47年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付し、保護者の保育料の負担軽減と私立幼稚園等への就園機会の拡大を図る。				
対象者等	次に掲げる要件をすべて満たす者 (1)私立幼稚園等へ在籍している園児と同一の世帯に属し、私立幼稚園等に保育料を納入した者（ただし、在籍時に荒川区内に住所を有していた者に限る） (2)区加算分については原則として、前年度の住民税及び国民健康保険料を滞納していない者 (3)原則として、法令等の規定により区長に対し住民税に係る申告書の提出を要する場合は、前年度及び当該年度の申告書を提出している者				
内容	1 補助金額 [保育料+入園料] - [区立幼稚園保育料相当分] - [就園奨励費補助金額] = 負担軽減補助額(年額) 限度額： 世帯の区民税所得割課税額が基準額(20年度216,700円)以下の世帯は 月額13,000円 世帯の区民税所得割課税額が基準額を超える場合は 月額8,500円 区立幼稚園保育料(20年度 月額) 世帯の区民税所得割課税額が10001円以上 7,500円・10000円以下 0円～3,750円 区内私立幼稚園等平均保育料(20年度 3歳児) 23,428円 保育料の状況 22,000円(1園)・23,000円(3園)・24,000円(2園)・25,000円(1園) 東京都私立幼稚園保護者負担軽減事業費補助単価に上乘せして実施(区加算6,800～10,600円) 2 対象者への周知及び把握 区報(4月号)掲載・区内私立幼稚園からの区別在園者数の報告・他区からの荒川区民在園児の報告				
経過	平成15年度、都補助単価減額に伴い、区加算を一部引上げ(9,500円 10,600円) 平成17、18年度及び19年度は都の基準に合わせて基準額(176,600円 216,700円)を変更				
必要性	私立幼稚園等の幼児教育において果たす役割は大きく、保護者の負担を軽減する補助事業は必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 1. 5月 私立幼稚園等に通う保護者からの「調書」受付 2. 9月・12月・3月 補助対象要件(在住・在園状況、納税額、納付状況)調査・確認うえ、保護者・設置者に申請書送付 3. 10月・1月・3月 申請受付・補助交付(税額確認が第一四半期の支払に間に合わないため年3回交付・就園奨励費補助金と合算して支出 (1)代理申請：各園等が保護者から委任を受け、申請手続き等を行う方法。区内7園及び区外16園で実施。 (2)個人申請：上記以外の園等に通園する園児の保護者が、各自で補助金申請手続きを行う方法。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	183,032	187,738	185,120	201,989	198,745	209,319	227,133	
決算額(20年度は見込み)	178,714	187,738	184,398	184,585	190,661	209,310	227,133	
人件費				2,241	2,562	1,708		
【事務分担当】(%)				26	30	20		
合計(+)	178,714	187,738	184,398	186,826	193,223	211,018	227,133	
国(特定財源)								
都(特定財源)	41,988	40,763	52,199	52,086	53,770	54,397	58,149	
その他(特定財源)								
一般財源	136,726	146,975	132,199	134,740	139,453	156,621	168,984	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	補助児童数(延人数)	18,926	19,643	19,128	19,468	19,314	20,664	21,600
	区分1～4(基準税額以下)	13,242	13,741	14,086	14,005	13,985	14,036	14,748
	区分5(基準税額を超える)	5,684	5,902	5,042	5,463	5,329	6,628	6,852

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需要	印刷製本（調書）	68	印刷製本（調書）	73	印刷製本（調書）	84
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	190,593	その他の補助及び交付金	209,236	その他の補助及び交付金	227,049

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値（22年度）	
	補助率（人数ベース）[%]	99.6	93.8	99.7	100	100	補助者数 / 補助対象者数（調書提出者） 区民税未申告者等は未払

（問題点・課題）	
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>区上乗せ部分は、各区独自単価を設定 （加算額 20年度0～28,000円 22区平均9,843円(各区の最高額の平均)）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で支援して行く。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等入園料補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	入園料補助（20-93-20-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	57年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の入園児の保護者に対して補助金を交付し、保護者の負担軽減を図るとともに、私立幼稚園等への就園機会の拡大を図る。				
対象者等	次に掲げる要件をすべて満たす者 (1)私立幼稚園等へ入園した園児と同一の世帯に属しているもので、かつ、私立幼稚園等に入園料を納付した者（ただし、入園時に荒川区内に住所を有していたものに限る） (2)原則として、前年度の住民税及び国民健康保険料を滞納していない者 (3)原則として、法令等の規定により区長に対し住民税に係る申告書の提出を要する場合は、前年度及び当該年度の申告書を提出している者				
内容	1 補助金額：保護者が支払う入園料 70,000円（限度額） 参考：区内私立幼稚園等平均入園料（20年度 3歳児） 75,714円 入園料の状況 8万円（5園） 7万円（1園） 6万円（1園） 区立幼稚園入園料は平成20年度廃止 2 対象者への周知及び把握 (1)区報（4月号及び3月号）に掲載 (2)区内私立幼稚園からの区別在園者数の報告・他区からの荒川区民在園児の報告				
経過	事業開始時(昭和57年)から平成元年までは、3歳児の入園のみ補助の対象としていた。 平成7年～19年度の補助単価は、3歳児50,000円、4・5歳児30,000円。 平成20年度から区立幼稚園入園料廃止にともない補助単価を年齢問わず一律70,000円（限度額）とした。				
必要性	私立幼稚園等の幼児教育において果たす役割は大きく、保護者の負担を軽減する補助事業は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1. 5月 私立幼稚園等に通う保護者からの「調書」受付 2. 7月 補助対象要件（在住・在園状況、納税額、納付状況）調査・確認うえ、保護者・設置者に申請書送付 3. 8月 申請受付・補助交付 (1)代理申請：各園等が保護者から委任を受け、申請手続き等を行う方法。区内7園及び区外16園で実施。 (2)個人申請：上記以外の園等に通園する園児の保護者が、各自で補助金申請手続きを行う方法。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	27,508	31,200	27,821	28,720	29,800	32,993
	決算額（20年度は見込み）	27,508	31,200	27,820	28,492	29,800	32,993	46,550
	人件費				948	1,708	854	
	【事務分担量】（%）				11	20	10	
	合計（+）	27,508	31,200	27,820	29,440	31,508	33,847	46,550
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	27,508	31,200	27,820	29,440	31,508	33,847	46,550
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	補助園児数（ ）内は区外通園児数	576(309)	645(334)	577(276)	590(342)	609(309)	685(335)	665
	3歳児	510(272)	596(309)	528(253)	542(315)	578(292)	625(306)	616
	4歳児	57(33)	44(23)	44(22)	37(26)	28(15)	47(23)	39
	5歳児	9(4)	5(2)	5(1)	11(6)	3(2)	13(6)	10

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	29,800	その他の補助及び交付金	32,993	その他の補助及び交付金	46,550

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	補助率（人数ベース）[%]	99.7	99.3	99.6	100	100	補助者数/補助対象者数 区民 税未申告者・滞納者は未補助

（問題点・課題分析）	
他区の実施状況	（実施 19 区 未実施 3 区） 一律支給16区（平成20年度平均約54,000円）、所得別支給3区（葛飾区 50,000～100,000円、豊島区 0～30,000円、足立区 50,000～100,000円） 未実施区：千代田、中央、港

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	補助制度の充実に努めて行く。

（状況） 議会 （要旨） 質問 状	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等就園奨励費補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	就園奨励費保護者補助（20-93-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	47年度	根拠	荒川区私立幼稚園等保護者補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（国）
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付し、保護者の保育料の負担軽減と私立幼稚園等への就園機会の拡大を図る。				
対象者等	次に掲げる要件をすべて満たす者 (1)私立幼稚園等へ在籍している園児と同一の世帯に属し、私立幼稚園等に保育料を納入した者（ただし、在籍時に荒川区内に住所を有していたものに限る） (2)原則として、法令等の規定により区長に対し住民税に係る申告書の提出を要する場合は、前年度及び当該年度の申告書を提出している者 (3)世帯の区民税所得割課税額が183,000円(20年度)以下の世帯				
内容	補助金額 [保育料+入園料]-[区立幼稚園保育料相当分]=就園奨励費補助額(年額) 補助区分 世帯の区民税所得割課税額が183,000円(20年度)以下の世帯を4区分 児童を1子・2子・3子に区分(2子・3子はパターン別に2区分あり) 補助額 補助対象の要件により20区分別に補助額が設定される 年額 59,200円(第1子)～260,000円(第3子) 文部科学省の幼稚園就園奨励費国庫補助事業に準拠して設定				
経過	補助単価は平成12年度以降、毎年上げられている 12年度54,900円～160,000円 20年度 59,200円～260,000円 平成17年度以降は、都の基準に合わせて基準税額を変更				
必要性	私立幼稚園等の幼児教育において果たす役割は大きく、保護者の負担を軽減する補助事業は必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	私立幼稚園等保護者負担軽減補助と同時に手続き・支払い等を実施				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	71,236	72,631	78,332	81,264	79,632	83,610	87,584	
決算額(20年度は見込み)	71,236	72,631	78,332	81,087	78,402	81,747	87,584	
人件費				2,241	2,562	854		
【事務分担量】(%)				26	30	10		
合計(+)	71,236	72,631	78,332	83,328	80,964	82,601	87,584	
国(特定財源)	12,668	12,622	12,878	13,051	12,930	13,331	13,566	
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	58,568	60,009	65,454	70,277	68,034	69,270	74,018	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	補助対象者数(実人員)	1,021	1,062	1,079	1,094	1,060	1,071	1,089
	区分1(区民税非課税)	103	104	108	114	120	106	128
	区分2(区民税所得割額非課税)	49	45	35	18	17	30	31
	区分3(基準税額34,500円以下)	77	73	80	117	108	95	97
	区分4(基準税額183,000円以下)	792	840	856	845	815	840	833

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	78,402	その他の補助及び交付金	81,747	その他の補助及び交付金	87,584

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	補助率（人数ベース）[%]	99.6	93.8	99.7	100	100	補助者数/在園者数（「調書」提出者数） 区民税未申告者・滞納者は未補助

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 幼稚園類似の幼児施設がある8区（江東、太田、世田谷、渋谷、中野、杉並、板橋、江戸川）のうち、類似施設に対する就園奨励費を区負担で行っていない区は、渋谷・板橋・江戸川の3区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で支援して行く。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育振興補助（20-93-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助
終期設定	有	無	年度	法令等	助金交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	荒川区内の幼稚園類似の幼児施設の設置者に対して運営費の一部を補助することにより、施設の教育環境の向上並びにその経営の安定性及び健全性を高め、幼児教育の振興・発展を図る。				
対象者等	区内の幼稚園類似の幼児施設（黒川学園黒川幼稚舎、ワタナベ学園）の設置者				
内容	補助金額 $[(1)施設割額]+[(2)学級割額]+[(3)園児割額] = 補助額$ 補助単価：47,000円 学級数、園児数は5月1日現在の数 補助単価は、東京都の宗教法人立等の幼稚園補助に準じて設定 (1)施設割額 = (補助単価 × 4/10) × 対象施設の合計園児数 ÷ 対象施設数 (2)学級割額 = (補助単価 × 3/10) × 対象施設の合計園児数 × 当該施設の学級数 ÷ 対象施設の合計学級数 (3)園児割額 = (補助単価 × 3/10) × 当該施設の園児数				
経過	認可幼稚園に対しては、運営費の補助として東京都の経常費補助(学校法人立の幼稚園対象)、教育振興事業費補助(宗教法人立・個人立等の幼稚園対象)制度があり、これらの補助金は、園児数、学級数、本務教職員数に一定補助単価を乗じて算出されている。しかし、幼稚園類似の幼児施設は、これらの補助制度の対象外のため、区独自で補助事業を開始した。 【補助単価について】 都基準（宗教法人立・個人立幼稚園の補助単価）を参考に区単価を定め補助してきたが、平成3年度から13年度まで区単価を据え置いたことにより、宗教法人立・個人立幼稚園の補助単価との差が広がったため、14年度から16年度にかけて都基準を参考に、区単価を引き上げた（32,400円 52,000円）。 17年度は、据え置いた。 18年度以降は、都の補助単価の減額に伴い引き下げた。（平成18年度 49,000円、19年度 48,000円、20年度 47,000円）				
必要性	幼稚園類似の幼児施設は、認可幼稚園と同様に区内幼児教育の重要な役割を担っているが、都の経常費補助の対象外となっており、運営費の負担が大きい。認可幼稚園と同様、区内幼児教育を担っているため、区として一定の補助が必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 実施方法：5月末日までに補助金に必要な調査を行い、各施設に提示する。その情報をもとに、各施設が申請してきた内容について、目的に適合する場合は、補助金を交付する。年度終了後、実績報告書類を提出させ、精算・確定を行う。 2 支払時期：上期（7月頃）、下期（10月頃）に分けて支出する				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	9,739	12,258	13,676	13,936	13,034	14,304	13,628	
決算額（20年度は見込み）	9,622	11,677	13,676	12,376	13,034	14,304	13,628	
人件費				259	854	427		
【事務分担量】（%）				3	10	5		
合計（+）	9,622	11,677	13,676	12,635	13,888	14,731	13,628	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,622	11,677	13,676	12,635	13,888	14,731	13,628	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
	類似施設在園児数(5月1日現在)	248	257	263	238	266	298	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	13,034	その他の補助及び交付金	14,304	その他の補助及び交付金	13,628

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	幼稚園類似の幼児施設数	2	2	2	2		

（問題点・課題分析）	東京都の幼稚園補助が受けられるよう、認可幼稚園等への移行が課題である。
他区の実況	（実施区 未実施区） 類似施設のある8区（江東、太田、世田谷、渋谷、中野、杉並、板橋、江戸川）のうち、何も補助を行っていない区は4区（江東、渋谷、板橋、江戸川）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	都の動向を踏まえつつ、現状の内容で実施して行く。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等教育環境整備補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育環境整備費補助（20-93-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	荒川区私立幼稚園等教育環境整備補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園等の設置者が、教育環境の向上を図り魅力ある園づくりを行うために要した経費に対して補助金を交付することで、幼児教育の振興と充実を図る。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	<p>1 補助対象経費：</p> <p>(1)教育環境の向上を図るため施設等の整備・充実に要する経費（園舎、運動場、機器類）</p> <p>(2)特色ある教育の実施に要する経費（図書、パソコン、各種行事等）</p> <p>(3)園児の健康増進を目的とした事業に要する経費</p> <p>(4)その他区長が認める経費</p> <p>2 補助金額（限度額）：300万円/園</p> <p>3 主な実施事業（ ）は補助対象経費の番号に対応</p> <p>(1)園庭拡張工事、園庭のフェンス改修、げた箱のスノコ取替え、冷暖房交換工事</p> <p>(2)土曜講座（サッカー、フェンシングなど）、パソコン教室、英語教室、美術教室、書道教室、自然観察・社会施設体験、体操教室、林間合宿保育、リトミック教室</p> <p>(3)健康診断（内科、耳鼻科、眼科）、園児歯科検診</p>				
経過	<p>平成13年度 「特色ある教育事業費補助」及び「園児健康管理費補助」を廃止し、より各園の特色を出しやすくするために補助対象経費を拡大した本補助制度を開始した。</p> <p>平成15年度、入園児数の減少等による厳しい状況下での、私立幼稚園等の魅力的な園づくりをさらに促進させるため、補助限度額を引き上げた。（[施設割単価（100万円）]+[園児単価（500円）×園児数（5月1日現在）] 一律200万円/園）</p> <p>平成20年度、区内公立園で3歳児の受入が始まった事による入園児数の減少が予想される下で、魅力的な園づくりをさらに促進させるため、補助限度額を一律300万円/園に引き上げた。</p>				
必要性	幼児教育の振興と充実を図るため、引き続き補助することが必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各園から申請書・計画書の提出 交付決定・支払 実績報告書提出 補助金精算・確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	7,456	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	21,000	
決算額（20年度は見込み）	7,438	14,000	14,000	14,000	14,000	13,968	21,000	
人件費				431	427	427		
【事務分担量】（%）				5	5	5		
合計（+）	7,438	14,000	14,000	14,431	14,427	14,395	21,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,438	14,000	14,000	14,431	14,427	14,395	21,000	
実績の推移								
事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
在園児数(5月1日現在)	876	928	961	952	923	960	1,020	
対象施設数	7	7	7	7	7	7	7	

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等教員研修費等補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼 紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	私立幼稚園等教員研修費等補助（20-93-55-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	荒川区私立幼稚園等教育環境整備補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	教員等の資質向上のために、園が行なった研修に要した経費及び教員等が関連団体主催の研修参加に要した経費に対して、補助金を交付することで、幼児教育の振興と充実を図る。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	<p>1 実施方法： 各園から申請書・計画書の提出 交付決定・支払 実績報告書提出 補助金精算・確定 実際の運用は、「私立幼稚園等教育環境整備補助」と併せて行なう。</p> <p>2 補助対象経費： 東京都等関連団体の主催する研修会に教員等が参加する会費、旅費及び宿泊費並びに園内研修における講師謝礼、研修に要する図書、教具、教材購入費及び印刷製本費</p> <p>3 補助金額（限度額）：20万円/園</p>				
経過	平成20年度 新設				
必要性	園児と触れ合う場面の多い教員等の資質が向上することは、園児や園にとって有意義であり、研修の必要性も高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額							1,400
	決算額（20年度は見込み）							1,400
	人件費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（+）	0	0	0	0	0	0	1,400
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	1,400	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施園数							7

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金					その他の補助及び交付金	1,400

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区） 品川、世田谷、中野、北、江戸川

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	今後とも積極的に支援して行く。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等預かり保育補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼 紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	預かり保育補助（20-93-60-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	荒川区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	区内私立幼稚園等の設置者が、預かり保育（延長保育）を実施する場合に、その経費に対して補助を行い、預かり保育の実施を促進する。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	1 補助要件：1日2時間以上、週4日以上預かり保育を実施し、預かり保育担当の教職員を配置すること 2 補助金額（年額） $[\text{預かり保育に係る経費}] - [\text{預かり保育料収入}] - [\text{都補助相当額（平成20年度80万円）}] = \text{補助額}$ ただし、当該年度5月1日現在の在園児数に応じて次の額を限度とする 【補助限度額】100人まで：78万円、200人まで：39万円、200人以上：19万円 幼稚園類似の幼児施設については、都補助対象外のため、上記の限度額に都補助相当額を加算する				
経過	平成15年度、子育て支援策のひとつとして、保護者のニーズが高い預かり保育の実施を区内私立幼稚園等において推進するため、実施する際の園の負担軽減を目的に事業を開始した。 平成16年度：都補助額の増額（60万円 80万円）を受け、補助限度額を20万円減額した。				
必要性	補助創設当初は、将来的には各園等で都補助及び保育料収入のみで預かり保育事業の実施を目標としたサンセット事業として始まったが、結果として、各園の実施規模や事業経費が大きく異なり、補助を廃止できるような状態ではない。 今後も安心して預かり保育事業を実施していくためには、単年度ごとの見直しではなく、継続的に援助していくことが必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各園から申請書・計画書の提出 交付決定・支払 実績報告書提出 補助金精算・確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額			5,000	3,800	4,300	3,371	5,022	4,620
決算額（20年度は見込み）			3,394	3,353	2,483	2,940	4,119	4,620
人件費					431	427	427	
【事務分担量】（%）					5	5	5	
合計（+）	0	3,394	3,353	2,914	3,367	4,546	4,620	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	3,394	3,353	2,914	3,367	4,546	4,620	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	預かり保育の実施回数		994	1,020	990	772	1,236	1,470
	延べ預かり保育利用園児数		6,497	7,033	7,495	8,633	11,273	12,000
	実施施設数		6	6	6	6	7	7

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	2,940	その他の補助及び交付金	4,119	その他の補助及び交付金	4,620

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	預かり保育平均実施回数 [回]	165	129	177	210	210	実施回数（延べ）/実施園数 5回 × 42週 = 210回
	1回あたり平均利用園児数 [人]	8	11	9	10		延べ利用園児数/延べ実施回数

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 9 区 未実施 区） 文京、品川、大田、世田谷、渋谷、中野、北、板橋、葛飾

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	今後とも積極的に支援して行く。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等協会補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	芝沼 紀孝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	私立幼稚園等協会補助（20-93-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	荒川区私立幼稚園等協会実施事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	荒川区私立幼稚園等協会が実施する事業に対し、補助金を交付することにより、協会の自主的かつ健全な運営を確保し、もって私立幼稚園等の振興及び保育内容の充実を図る。				
対象者等	荒川区私立幼稚園等協会（区内私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設で構成）				
内容	<p>1 補助対象経費：私立幼稚園等協会が行う事業のうち、私立幼稚園等の振興および教育内容の充実を目的とした事業（研究会、教員研修等）に係る経費 [主な補助対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修会 ・保護者研修会〔母親教室〕、観劇会 ・園児への読み聞かせ指導、歌唱指導事業〔童謡を歌う会の開催〕 ・協会広報誌発行 <p>2 補助限度額：対象経費の1/2 ただし、予算の範囲内とする。</p>				
経過	<p>平成6年度 他区通園児調査研究のため60万円から70万円に引き上げ 平成15年度 協会における私立幼稚園等の振興のための事業実施をさらに促進させるため、補助対象経費の2分の1（ただし予算の範囲内）とする方式に変更 なお、平成15年度は、協会パンフレット作成経費に対する補助として、60万円加算した（作成経費120万円として積算）</p>				
必要性	各私立幼稚園等の運営（経営）状況には格差があり、協会として一体的に荒川区の幼児教育の振興のための事業を行うためには、区が補助することによって、その格差を埋めることが不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 私立幼稚園等協会会長から申請書・実施計画書の提出 交付決定・支払 実績報告書提出 補助金精算・確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	513	1,350	750	750	750	750	750	
決算額（20年度は見込み）	513	1,149	638	724	670	662	750	
人件費				259	427	427		
【事務分担量】（%）				3	5	5		
合計（+）	513	1,149	638	983	1,097	1,089	750	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	513	1,149	638	983	1,097	1,089	750	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施事業数			7	10	6	5	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	670	その他の補助及び交付金	662	その他の補助及び交付金	750

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	実施事業数	10	6	5	10		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 18 区 未実施 区） 未実施区は、千代田区・中央区・港区・墨田区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	事業内容を精査しつつ、現状の内容で支援して行く。

議会議況（要旨）	
----------	--